

寛容性の選択モデルが示す異文化間教育の意義 —経済学的アプローチ—

Tolerance Decision Model and Intercultural Education: An Economic Approach

○山本志都（東海大学） Shizu Yamamoto (Tokai University)
猪原龍介（亜細亜大学） Ryusuke Ihara (Asia University)

はじめに

異文化間能力の要素のひとつである「寛容性」(e.g. Kealey, 1996) が地域経済学の分野でも注目されている。たとえば、Florida (2002)に代表される一連の研究では、北米の各都市における異質性への寛容度とそれぞれの都市における生産性（賃金水準など）との間に正の相関があることが指摘されている。地域の寛容性が高く、主流派とは異なる価値観やライフスタイルを持つ人びと、たとえば移民や芸術家、同性愛者などが集まる地域と経済成長の間には、強い相関がみられるのである。そこで本発表では、寛容性の持つ可能性を経済学的な枠組みで検討し、その示唆から異文化間教育の意義を考える。

方法

寛容性を経済学的な枠組みから検討するために、Ihara & Yamamoto (2016) による寛容性の選択モデルを異文化コミュニケーションの文脈から再解釈し発展させる。Ihara & Yamamoto はコミュニケーションにおける寛容性の役割を数理的に分析する経済学の基礎研究を行っている。その結果、相手の寛容性と自分の寛容性の関数である「開放性 (openness)」を横軸に、また開放性と「異質性 (difference)」の程度からコミュニケーションの量が選択され、そのコミュニケーションを実際に取ったと仮定した場合に得られる充足感（効用水準）を縦軸にしたときに、効用曲線（間接効用）の出現に4つのケースがみられたという。1) 個人間の異質性の程度が十分に大きい場合は、開放性の上昇に伴い間接効用は単調に増加する。2) 異質性の程度が中程度に高い場合は、間接効用は開放性についてU字型の曲線となるが、開放性が高い場合の方が閉鎖的な場合よりも間接効用が高い。3) 異質性の程度が中程度に低い場合は、2) とは逆に閉鎖的な方が開放的な場合よりも間接効用が高い。4) 差別化の程度が十分に低い場合は、間接効用は開放性について単調減少となる。さらにケース2の状況下でのコミュニケーションでは複数均衡（ナッシュ均衡）の存在が示され、a) 各個人がコミュニケーションを取らない局面と b) 取る局面の存在が確認された (Figure 1)。

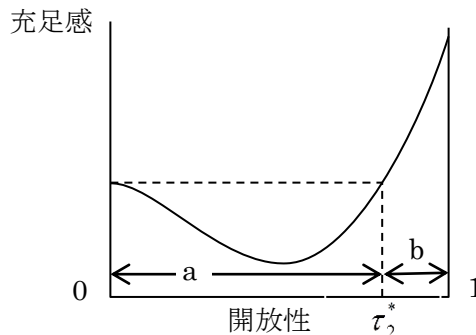


Figure 1

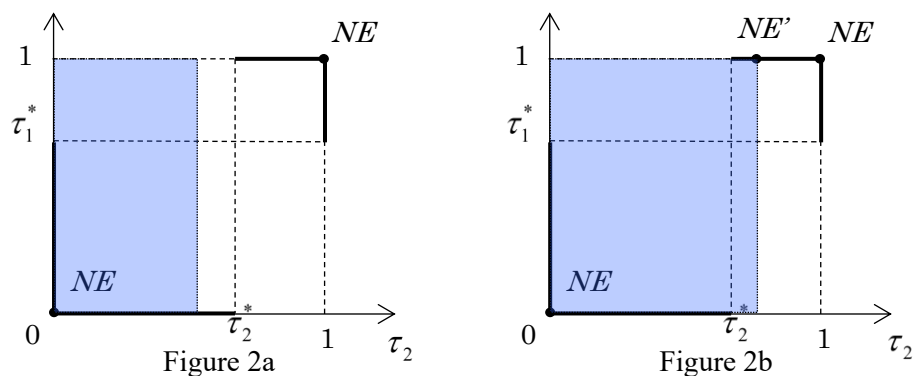
ケース2 寛容性選択の複数均衡 Ihara & Yamamoto (2015) p.198 に基づき作成

a の局面は対話相手が初期時点において低い寛容性を示す場合であり、自身の寛容性を高めるだけでは十分に開放性を高めることができず、コミュニケーションにより十分な成果を得ることができないため、自身も寛容性を低め、結果コミュニケーションが取られない均衡が実現することになるが、b の局面のように初期時点において対話相手がある基準値を超えて高い寛容性を示す場合は、自身も寛容性を高めることで開放性を十分に高めることができるため、コミュニケーションが行われるということである。

考察

ここでケース 2 を取り上げ、異文化コミュニケーションの文脈から解釈する。 $\phi_2 = \tau_1 \tau_2$ の数式は、開放性が互いの寛容性（阻害要因を引き下げるもの）の乗算から決まっていることを意味する。開放性が高いことで話しが伝わりやすくなる。ケース 2 では異質性が中程度のため、自分にはない情報・経験・視点・価値観等を一定以上に持つ相手が想定され、違いがあるゆえにコミュニケーションに手間や工夫が必要等の面倒がかかるのと同時に、コミュニケーションをはかることで得られる成果も期待できるという状況である。開放性は乗算ゆえに、相手の寛容性が低く自分だけが寛容性を発揮して頑張ったところで τ_2^* を超える開放性が得られない場合は、話しが通じない相手だということで充足感も低いためコミュニケーションをやめてしまう。しかし τ_2^* を少しでも超えられるだけの寛容性を相手が示せば、双方のコミュニケーションが活性化されるのである。本発表ではこの τ_2^* の重要性に注目し、この閾値を「寛容性境界」と命名する。

Ihara & Yamamoto のモデルでは各個人は潜在的に寛容性を最大値 1 まで高めることができると仮定していた。しかし現実には寛容性の上限が低い人もいる。寛容性の上限が寛容性境界よりも低い場合は、コミュニケーションが行われる均衡は存在しない (Figure 2a)。だがもしその上限を寛容性境界を超えられる程度までに引き上げることができたならコミュニケーションが活性化される (Figure 2b)。



1 に極めて近い高い寛容性でなくても一定以上の寛容性を持つことができれば相手からも協力を引き出すことができ、ある程度異質性の高い他者との有益なコミュニケーションが実現される。このことは、異文化間能力としての寛容性を異文化間教育・トレーニングを通じて高めることの有益性を経済学的観点から示唆するものであるといえる。高い能力の獲得でなくても一定以上の寛容性を社会の多くの人が持てる教育が重要といえよう。

引用文献

- Ihara, R. & Yamamoto, S. (2016). Role of tolerance in communication with diverse people. *The Annals of Regional Science*, 56, 1, 191-202.
- Kealey, D. J. (1996). The challenge of international personnel selection. In D. L. Landis & R. S. Bhagat (Eds.), *Handbook of intercultural training*. Thousand Oaks, CA: Sage. pp.81-105.
- Florida, R. (2002). *The Rise of the Creative Class*, New York: Basic Books.